

高等学校における「特別の教育課程」による 日本語指導の実装化

見世千賀子（東京学芸大学）・米本和弘（東京学芸大学）・河野俊之（横浜国立大学）

本資料の利用について

教育・研修を目的とした利用に限ります。資料としてご利用を希望する場合は、コンテンツの出典として「利用する資料等の作成者・執筆者」「利用する資料等が作成・公開された事業名」「コンテンツが示されているウェブサイトのURL」を明記して利用してください。部分的な切り取りや加工をして利用することは禁じます。

Ⅰ 関心と目的

高等学校の日本語指導の制度化 関連事業の調査から浮かび上がる課題

令和4年度(2022年度)

高等学校における日本語指導の制度化

「特別の教育課程」を編成して日本語指導を実施することが可能に

→ 令和5年度(2023年度)より施行 (制度の詳細は背景で)

文部科学省の関連事業

(いずれも東京学芸大学先端教育人材育成推進機構外国人児童生徒教育推進ユニットが受託・実施)

1) 令和3-4年度(2021~2022年度)

「高等学校における日本語指導整備体制事業」

高等学校の日本語指導の実態調査、『手引』と『ガイドライン』の作成

2) 令和5年度(2023年度)

「高等学校における日本語指導体制の充実に係る調査研究」

「特別の教育課程」の導入・実施状況調査と研修の実施

1) 令和3-4年度(2021~2022年度)
「高等学校における日本語指導整備体制事業」
高等学校の日本語指導の実態調査、『手引』と『ガイドライン』の作成

高等学校における外国人生徒等教育の課題

本発表で
焦点化する課題

- 1) 外国人生徒等の学習の機会の保障
- 2) 計画的組織的な指導・支援による日本語指導の質的改善
- 3) 外国人生徒等の修了後の社会参画・キャリア支援の充実
- 4) 多文化共生の実現に向けた市民性の育成への取組
- 5) 担当者の専門性の向上と地域における支援ネットワークの形成

東京学芸大学(2022a)

2) 令和5年度(2023年度)

「高等学校における日本語指導体制の充実に関する調査研究」
「特別の教育課程」の導入・実施状況調査と研修の実施

高等学校日本語教育関係者の認識 日本語指導の制度・指導/支援に対する問題意識

研修参加者へのアンケート・研修の実施状況から、高等学校の日本語指導関係者が本制度化をどのように評価し、外国人生徒等への日本語指導の質的転換の必要性をどう認識しているかを探る。

→制度に関する情報・理解の不十分さ

制度上の制約・複雑さ、

実施体制(人的配置)の未整備、

単位認定のための指導内容・評価への不安、迷い

齋藤ほか(2023)

本発表の目的と構成

目 的

日本語指導を実施している高等学校を対象に実施したヒアリング・視察調査の結果から、「特別の教育課程」制度の実装化における特徴を、自治体及び各高等学校の制度的特性と学校特性の違いに着目して分析し、その結果から日本語指導の充実化のために解決すべき問題の構造を明らかにすることを目的とする。

発表の構成

- 1 関心と目的
- 2 研究の背景
- 3 調査方法と結果
- 4 考察

2 研究の背景

「特別の教育課程」による日本語指導とは

東京学芸大学(2022a, 2022b)

- 日本語の能力に応じた特別の指導が必要な児童生徒に対して、在籍学級以外の教室で、個別の指導を行う実施形態。
- 個人を対象とし、生徒一人一人の日本語の能力等を踏まえて、個別の指導目標、指導内容、単位数等を決定し実施。
- 特別の指導は、21単位まで、教育課程に加える、又はその一部に替えることができる。替えることのできない教科・科目がある。(課程修了74単位)

教育課程に加える場合(授業時数の増加)

各学科に共通する 必履修教科・科目	総合的な探求 の時間	選択教科・科目	日本語の能力 に応じた特別 の指導	特別 活動
----------------------	---------------	---------	-------------------------	----------

目標から見て満足できると認められる場合、単位を修得したことを認定できる

一部に替える場合(授業時間数は増加しない)

各学科に共通する 必履修教科・科目	総合的な探求 の時間	選択教科・科目	日本語の能力 に応じた特別 の指導	特別 活動
----------------------	---------------	---------	-------------------------	----------

高等学校の特徴－制度的特性・学校特性

齋藤ほか(2023)

- 課程(全日制・定時制・通信制)
- 学科(普通科・専門学科・総合学科)
- 履修制度(学年制・単位制)
- 入学者選抜による生徒集団の特性
- 修了後の社会参画のルート(進路)

→ 制度的特性

→ 学校特性

学校により異なる

- 外国人生徒受入体制・制度は自治体に委ねられる側面も大きい

➡ 本制度導入と仕組みづくり

各自治体と各高等学校それぞれに異なる課題がある

先行研究

額賀ほか(2022)

東京都の都立高校での外国人生徒等への取組について、アンケートおよび教員へのインタビュー調査から現状と課題を明らかにしている。

- 東京では外国につながる生徒の存在が可視化されにくく、人権の観点から生徒の支援を包括的に行う制度や価値観が自治体レベルで十分に醸成されていない。
- 学校レベルでは、在京枠校や一部の定時制高校で、外国につながる生徒に対して福祉的支援を含めた手厚いケアを実践する様子がみられる。
- 行政のリーダーシップのもとで実態把握の調査を進め、各学校の生徒の実情に合わせた柔軟できめ細かい支援体制をネットワークの中で確立していくことが必要。

➡ 制度・学校特性、地域特性を踏まえて検討する必要性

先行研究

山本・榎井(2023)

大阪の高校での取り組みを分析

- 子どもへの底上げ(公正)を大阪の特徴とする。
- 特に特別定員枠を有する高校では、母語や母文化の授業が正規カリキュラムに位置づけられている。枠校の卒業生へのインタビューからは、いずれも高校時代にエスニシティが尊重されるという「承認」の経験を積んでいることが大きな力になっている。
- アイデンティティの確立、社会への信頼とつながり、日本語教育と学力保障、キャリア教育と進路情報の提供が、社会への参画や生徒の自己実現に必要。

➡ 入学後の教育の内容について検討する必要性

東京学芸大学調査

ヒアリング(令和3年度実施)から:入学後の学習機会の保障

齋藤ほか(2022)

- ある県立高校では、一般入試、推薦入試、外国人入試は、同日程で同時に行っており、外国人入試で不合格になった生徒は一般入試に回るシステムになっている。本校は定員割れを起こしており、一般入試に回ってもほぼ合格している。
- ある年、外国人入試で、4名が不合格となり、一般入試に回り、合格となった。従来、取り出し授業は、外国人入試合格者に対して行ってきたため、当該4名は一般クラスの授業を受けていた。質問に日本語でほぼ返せせない生徒が外国人入試で不合格となったため、取り出しの授業にも入れないという現実があった。その時は、結局、4名のうち3名が退学をすることになった。→その後、入試の枠が違っても、取り出して日本語指導を受けられるようにした。
➡ 機会の保障のための制度化が 新たな排除を生む

外国人生徒等教育における公正性 (Equity) の視点

- 入学 機会の平等 (保障)
特別定員枠の設置 入試の際の特別な措置等 …積極的差別是正策
- 卒業 結果の平等 (保障)
- 入学後～修了までの学習過程
学びの保障、学びの質の充実も

高等学校で「特別の教育課程による日本語指導」を実施することによって、教育の公正性は実現できるのか？

本研究の課題

自治体及び各高等学校の制度的特性と学校特性の違いに着目した上で、日本語指導および外国人生徒等教育の充実化に向けた課題を次の点から、検討する。

- 各学校は、どのように「特別の教育課程」制度を位置づけ、どのように実装化しているのか。
- それによって、学習の機会は保障されたと言えるのか。
- 「教育の公正性」の視点から、日本語指導・外国人生徒等教育の充実化のために解決すべき問題はなにか。

3 調査方法と結果

調査方法

実施時期：2023年9月～2024年3月

調査協力校：【視察】11校 【ヒアリング】8校

依頼方法：【視察】都道府県教育委員会に協力を打診
【ヒアリング】研修参加校等に直接協力を打診

調査方法：【視察】 管理職・日本語指導担当教員等へのヒアリング
資料(科目一覧や学校要覧等)収集
日本語指導や教科等の授業参観
【ヒアリング】日本語指導の状況や支援体制等の聴取

視察調査の協力校

	所在地	枠※	課程・学科・履修制度	制度実施※※	その他の特徴
A	北海道	無	定時・専門・学年	増単・代替	教科入り込み支援
B	群馬	有	定時・普通・単位・2学期制	増単	2023年度秋学期に導入
C	茨城	有	全日・普通・学年	増単	課外の日本語指導
D	茨城	有	全日・普通・学年	実施せず	習熟度別クラス
E	東京	無	定時・普通・学年	増単	日本語指導員の派遣
F	東京	有	全日・普通・単位	実施せず	習熟度別クラス
G	神奈川	有	定時・普通・学年	実施せず	国際コース設置
H	愛知	有	全日・総合・学年	代替	教科取り出し指導
I	愛知	有	全日+定時・普通・単位	増単・代替	教科取り出し指導
J	大阪	有	定時・普通・単位・2学期制	増単・代替	教科の講座開講
K	大阪	無	定時・普通・単位・2学期制	増単・代替	21単位習得可能

※入学者選抜特別枠 ※※「特別の教育課程」の実施状況

ヒアリング調査の協力校

	所在地	枠	課程・学科・履修制度	制度実施	その他の特徴
F※	東京	有	全日・普通・単位	実施せず	習熟度別クラス
L	埼玉	無	定時・総合・単位・2学期制	実施せず	学校設定科目設置
M	神奈川	—	全日・普通・学年	実施せず	日本語取り出し授業
N	愛知	有	全日・総合・単位	実施せず	教科取り出し指導
O	愛知	無	定時・専門・学年	実施せず	課外の日本語指導
P	静岡	無	定時・普通・学年	実施せず	国語科授業の単位数増加
Q	福井	無	定時・普通・単位	実施せず	教員個人による対応
R	兵庫	無	定時・普通・学年	実施せず	2024年度から制度導入予定

※F高校は視察調査も実施

特別の教育課程」実施状況

実施している…8校

実施していない…10校

- 入学者特別選抜枠があり, 日本語指導が必要な生徒数が多い。
- 日本語指導は日本語関連の学校設定教科・科目を開設。
- 課外の補習, 定期試験対策, クラブ活動などを実施。
- 教科指導は習熟度別クラスを実施。

実施校（8校）の概要

課程

- 全日制…2校
- 定時制…5校
- 全日制定時制併置…1校

学科

- 普通科…6校
- その他…2校（総合, 工業）

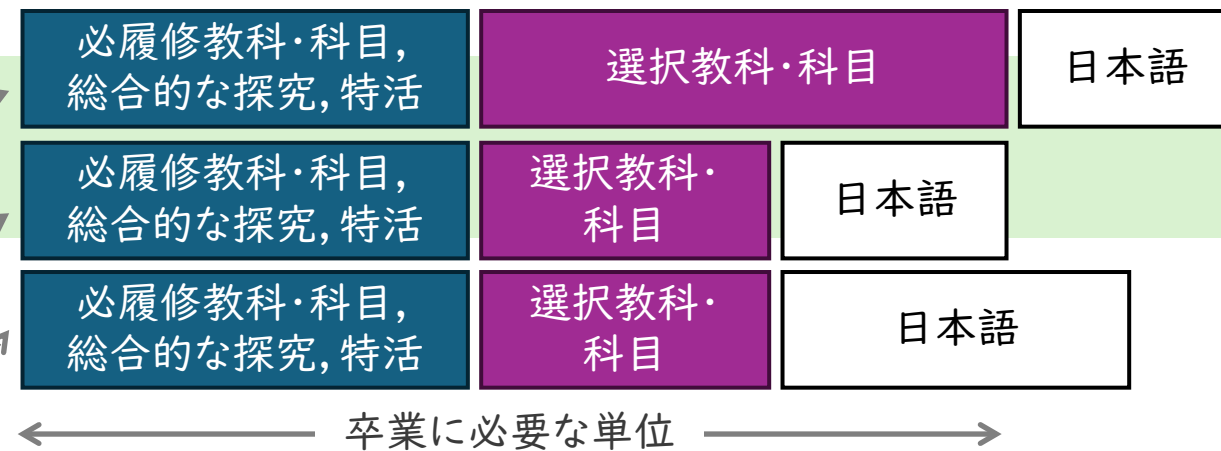
履修制度

- 学年制…4校
- 単位制…4校

入学者特別選抜

- あり…5校
- なし…3校

実施方法や時間数



増単...3校

- 全日制課程では放課後, 定時制課程では授業前後に実施。
- 週1時間(1単位)~3時間(3単位)

代替...1校

- 全日制課程の第2, 第3学年で日本語指導を実施(第1学年は放課後に補習を実施)。並行して教科の取り出し指導も実施。
- 週5時間(5単位)~9時間(9単位)

増単・代替...4校

- 授業の代替, 授業前後に実施。
- 週3時間(3単位)~週9時間(9単位)

制度実施事例の紹介

1. 少人数（1名～）を対象として制度を実施する
2. 指導支援体制を整備する／外部連携を行う
3. 充実した内容の日本語指導を実施する
4. 学校の特徴・特色の中に制度を位置付ける

少人数を対象として制度を実施する ①

H高等学校（全日制・総合学科・学年制）

所在地：愛知県 特別入学枠：有 特別措置：有

全校生徒数：698名 日本語指導が必要な生徒数：1名（12名）

制度実施の方法：代替 日本語指導（週5時間）＋教科学習支援（週3時間）

第1学年	現代の 国語	言語 文化	歴史 総合	数学I, II		数学A	物理 基礎	生物 基礎	体育	保健	音楽I 美術I 書道I	英語コミュニ ケーションI	論理・ 表現I	家庭 基礎		情報I	産業 社会と 人間	LT	
単位数	2	2	2	3		2	2	2	1	2	3		2	2		2	2	1	32
第2学年	文学 国語	化学 基礎	公共	体育	保健	数学II	プログラ ミング	英語コミュニ ケーションII		簿記	ソフトウェア 活用	ネットワーク 活用	選択1	選択2	探究	LT			
単位数	2	2	2	2	1	2	4	3		3	3	2	2	2	1	1	32		

青色＝取り出しによる教科支援

＊教科担任が実施

黄色＝「特別の教育課程」による日本語指導

＊日本語指導担当教員が実施

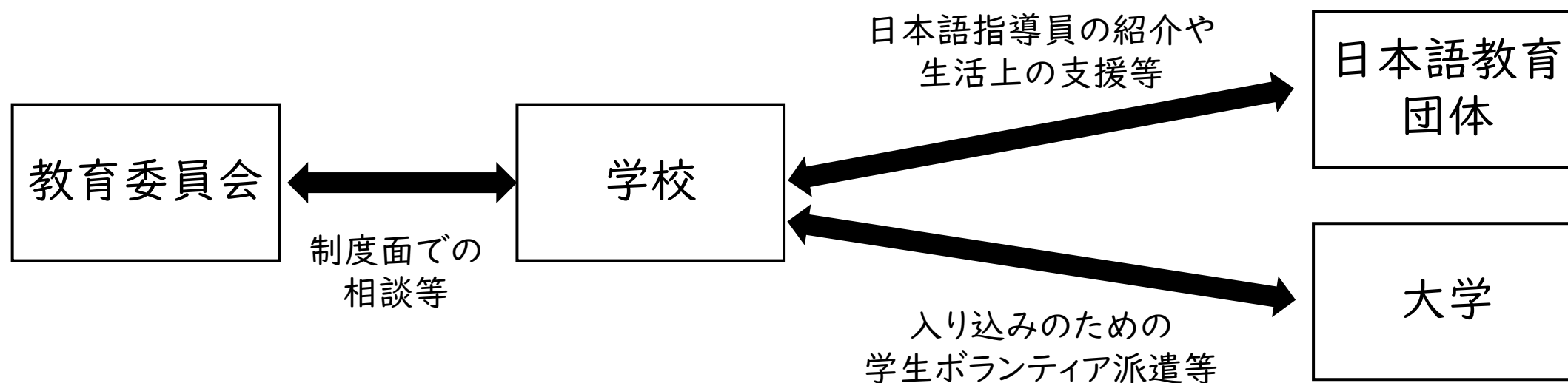
少人数を対象として制度を実施する ②

A高等学校（定時制・専門学科・学年制）

所在地：北海道 特別入学枠：無 特別措置：無（＊面接のみ）

全校生徒数：44人 日本語指導が必要な生徒数：1人

制度実施の方法：増単・代替 課業前（週2時間）＋取り出し（週1時間）の日本語指導



少人数を対象として制度を実施する ②

A高等学校（定時制・専門学科・学年制）

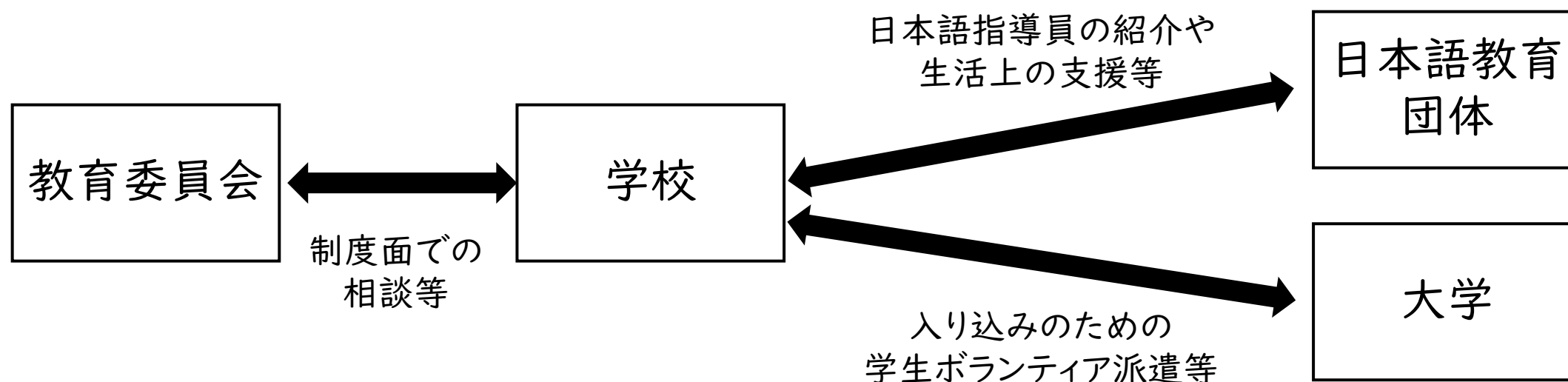
所在地：北海道 特別入学枠：無

全校生徒数：44人 日本語指導が必要

制度実施の方法：増単・代替 課業前（週2時間）＋取り出し（週1時間）の日本語指導

Aさんの入学で学校全体の雰囲気が変わった。

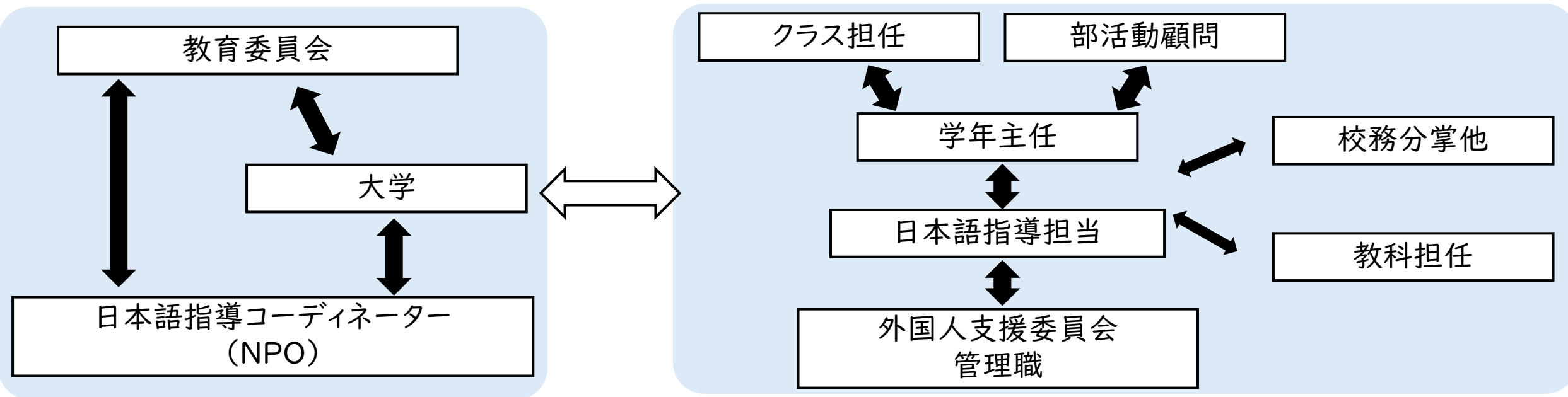
- ・ 中学校に通えなかった生徒など多いが、英語でのやりとりにもかかわろうとする生徒が出てきている。
- ・ 学外の色々な人が出入りするようになって、学校全体が落ち着いてきた。



指導支援体制を整備する／外部連携を行う

C高等学校（全日制・普通科・学年制）

所在地：茨城県 特別入学枠：有 特別措置：有
全校生徒数：255人 日本語指導が必要な生徒数：20人（63人）
制度実施の方法：増単・代替（取り出しと放課後の日本語指導・強化学習支援）



サマースクール:大学生の協力を得て実施している。日本語の授業とともに、地域でのフィールドワークも行い、その内容を動画にまとめ、クラス内で発表している。

キャリアワークショップ:NPOが中心となり、大学の学生と協力して1ヶ月に1回実施している。大学生と交流をしたり、大学情報の検索の方法を学んだり、教員から大学についてのお話を聞いたりしている。

保護者説明会:NPOが中心となり夏に実施している。日本での就労と進学に関して、その準備などを保護者と生徒本人に説明をしている。

教育委員会

大学

日本語指導コーディネーター
(NPO)

クラス担任

部活動顧問

学年主任

校務分掌他

日本語指導担当

教科担任

外国人支援委員会
管理職

充実した内容の日本語指導を実施する ①

I高等学校（全日制・普通科・単位制／定時制（昼間）・普通科・単位制）

所在地：愛知県 特別入学枠：有 特別措置：有
全校生徒数：279人 日本語指導が必要な生徒数：29人（67人）
実施の方法：増単・代替（取り出しと放課後の日本語指導）

全日制		定時制
取り出し授業	特別の教育課程	特別の教育課程
現代の国語（2） 言語文化（2） 地理総合（2） 歴史総合（2） 数学I（3） 化学基礎（2） 科学と人間生活（2） 英語コミュニケーションI（3） *取り出し授業は 「特別の教育課程」 に含まれない。	日本語IA（2） 日本語IB（2） 英語の日本語（1） 数学の日本語（1） 日本語タイム（1）	日本語IJ（2） 歴史の日本語（1） 数学の日本語（1） 日本語タイム（2）

日本語IJ:『中学生のための日本語』などを使い、学校生活の場面に基づいた基礎的な日本語の文法や会話の学習をする。

日本語IA:『新毎日の聞き取り50』、『The Great Japanese 初中級』などを使い、視覚情報等で適切な支援を行いながら、日本語を聴く、読む練習を中心に学習する。

日本語IB:SDGsの概念を学び、そこから課題を抽出して、自身の考えをまとめて発表をする課題解決型の学習をする。

日本語タイム:日本語能力試験対策の学習と発表活動などを通して日本語を学ぶ。

全日制		定時制
取り出し授業	特別の教育課程	特別の教育課程
現代の国語(2) 言語文化(2) 地理総合(2) 歴史総合(2) 数学I(3) 化学基礎(2) 科学と人間生活(2) 英語コミュニケーションI(3) *取り出し授業は「特別の教育課程」に含まれない。	日本語IA(2) 日本語IB(2) 英語の日本語(1) 数学の日本語(1) 日本語タイム(1)	日本語IJ(2) 歴史の日本語(1) 数学の日本語(1) 日本語タイム(2)

充実した内容の日本語指導を実施する ②

J高等学校（定時制・普通科・単位制・2学期制）

所在地：大阪府 特別入学枠：有 特別措置：有

全校生徒数：366人 日本語指導が必要な生徒数：73人（100人）

実施の方法：増単・代替（取り出し）

	国語	自己実現のための日本語	地域連携
		★プレ日本語（9）	
1年次	現代の国語（2） 言語文化（2）	★日本語リテラシー（2） ★日本語コミュニケーション（2） 母語・継承語（2）	日本語ⅠⅡ（2） 歴史の日本語（1） 数学の日本語（1） 日本語タイム（2）
2、3年次	論理国語（4）	★時事日本語（2） ★日本語実践（2） ★日本文化事情（2） 母語・継承語（2）	インターンシップ ^o （2）
最終年次		日本語キャリア演習（2） 日本語コミュニケーション演習（2） 母語・継承語（2）	

プレ日本語：秋学期にダイレクト入試（来日後、日本の中学校を経ずに入試を受ける）で入学した学生が、日本の学校生活に慣れるとともに、4月からの授業に向けて基礎的な日本語を集中的に学習する。他の生徒と同様に3年で秋に卒業してしまうと進学や就職の時期と異なってしまうことから、最初の半年で基礎的な日本語能力を保障した上で、他の生徒と同じ時期に3年半で卒業することを目指す。

自己表現のための日本語（日本語リテラシー、日本語コミュニケーション等）：JLPT合格などを目的とするのではなく、将来、日本社会または世界で生きていける武器となるような日本語を身に付ける学習をする。例えば、日本語コミュニケーションでは、スピーチや地域と連携して、多言語絵本の読み聞かせの活動をしたり、日本文化事情では、日本の文化や言語について比較しながら考えたりする学習をする。

キャリア指導の一環として、働くために必要な日本語やマナーを学ぶとともに、会社や施設の見学・訪問などを通して、就職した際に、企業とのミスマッチを起こさないために行なっている。

	国語	自己実現のための日本語	
		★プレ日本語(9)	
1年次	現代の国語(2) 言語文化(2)	★日本語リテラシー(2) ★日本語コミュニケーション(2) 母語・継承語(2)	
2、3年次	論理国語(4)	★時事日本語(2) ★日本語実践(2) ★日本文化事情(2) 母語・継承語(2)	日本語タイム(2) インターンシップ(2)
最終年次		日本語キャリア演習(2) 日本語コミュニケーション演習(2) 母語・継承語(2)	

学校の特徴・特色の中に制度を位置付ける ①

E高等学校（定時制・普通科・学年制）

所在地：東京都

特別入学枠：有

特別措置：有

全校生徒数：534人

日本語指導が必要な生徒数：29人（30人）

制度実施の方法：増単（授業開始前に週3回日本語指導）

心の悩みを抱える生徒や過去に不登校を経験したことのある生徒が全体の7割程度を占めている。それに加えて、日本語指導が必要な生徒や学習上の支援が必要な生徒が在籍している。そのため、学校全体で「誰も置き去りにしない」ということを掲げ、多くの支えを活用できるような環境を整えている。例えば、スクールカウンセラーは週に3回来校し、学校と他機関をつなげるユースソーシャルワーカーには、外国人生徒も就職やアルバイトの相談などでお世話になっている。

学校の特徴・特色の中に制度を位置付ける ②

E高校

- 社会におけるセーフティーネットの役割としての学校を意識し, 制度を導入。

A高校・B高校・H高校

- 少人数であっても,教育の必要性は同じであることを意識した教育の提供。

C高校

- 外国につながる生徒も地域社会の担い手であるという考えのもと, その育成を目標とする。生徒間の教え合い・学び合い。

I高校・J高校

- 多文化や国際性の重視を中心に, 様々な理由で進学を諦めざるを得なかったような多様な背景を持つ生徒の受入れも積極的に行い, その制度や仕組みを整備。母語・継承語クラスを開講。I高校は日本人生徒も履修可。

制度を実施していない学校の状況 ①

実施しない理由

- 教員資格を有する担当者の配置
- 「個別の指導計画」の作成, 学習評価の実施



実施している学校と同様の指導や支援の実現

- 学校設定科目としての日本語の授業の提供
- 教科の取り出し授業の実施
- + 教員の個人レベルでの指導・支援

制度を実施していない学校の状況 ②

D高等学校(全日制・普通科・単位制)

所在地:茨城県

全校生徒数:449人

特別入学枠:有 特別措置:有

日本語指導が必要な生徒数:33人(106人)

第1学年	現代の 国語	言語 文化	歴史 総合	公共	数学I	科学と 人間生活	体育	保健	音楽I 書道I	英語コミュニ ケーションI	情報I	学校設 定科目	体験 学習	総合 探究	HR
単位数	2	2	2	2	3	2	2	1	2	4	2	2	2	1	1
第2学年	現代の 国語	言語 文化	地理 総合	数学II	数学A	生物 基礎	体育	保健	英語コミュニ ケーションII	家庭 基礎	学校設 定科目	自由選択科目		総合 探究	HR
単位数	2	2	2	2	2	2	3	1	3	2	1	6		1	1
第3学年	文学国語	倫理	数学II	化学 基礎	体育	英語コミュニ ケーションII	学校設 定科目	自由選択科目						総合 探究	HR
単位数	4	3	3	3	3	3	1	10						1	1

赤枠=日本語指導／取り出し授業

制度を実施していない学校の状況 ②

D高等学校(全日制・普通科・単位制)

所在地:茨城県

全校生徒数:449人

特別入学枠:有
日本語指導が必要

- 少人数展開授業を実施
- 定期考査にはルビふり
- NPOや大学と連携
 - 生活上の支援や通訳の提供
 - 大学生がTTとしてサポート
 - 大学教員がDLAを実施

第1学年	現代の 国語	言語 文化	歴史 総合	公共	数学I	科学と 人間生活	体育	保健	音楽I 書道I	英語コミュニ ケーションI	情報I	学校設 定科目	体験 学習	総合 探究	HR
単位数	2	2	2	2	3	2	2	1	2	4	2	2	2	1	1
第2学年	現代の 国語	言語 文化	地理 総合	数学II	数学A	生物 基礎	体育	保健	英語コミュニ ケーションII	家庭 基礎	学校設 定科目	自由 選択科目		総合 探究	HR
単位数	2	2	2	2	2	2	3	1	3	2	1	6		1	1
第3学年	文学国語		倫理	数学II	化学 基礎	体育	英語コミュニ ケーションII	学校設 定科目		自由選択科目				総合 探究	HR
単位数	4		3	3	3	3	3	1		10				1	1

赤枠=日本語指導／取り出し授業

リーフレット「高等学校における日本語指導と学習支援―「特別の教育課程」の制度を活用して―」

[illegible][illegible]

4 考察

本制度の実装化に見られる特徴（違い）

- ・教育課程における日本語指導の位置付けと単位数
- ・日本語指導の内容, 教科学習, キャリア等との関連付け
- ・校内の組織的な指導体制、自治体・外部支援団体との連携
- ・母語による支援の有無と機能

決定要因

- 1) 外国人生徒等の日本語指導の必要度と, それに対する学校の認識
- 2) 学校の外国人生徒等の受入に対する考え方と組織化
- 3) 現行教育課程の弾力性と「特別の教育課程」による日本語指導の配置
- 4) 日本語指導内容の選定と, 単位認定における評価の仕組み
- 5) 日本語指導担当者の資格（教員免許状）と日本語指導の専門性
- 6) 自治体・地域団体との連携とその内容

日本語指導の「特別の教育課程」としての正規課程化

高等学校現場における実装化は、3層の多様性の複合的な作用の結果

制度的な多様性

教育課程・学科・
入学者選抜特別

教育内容の多様性

学校の教育方針
卒業後の進路
生徒集団の特性

自治体の対応の多様性

地域の国際化の状況
外国人住民の支援
自治体の外国人人口

学校それぞれが

その多様性に応じて工夫

- ・支援の仕組み（組織的、他の支援と関わらせて）
- ・教育内容構成（カリキュラム）

日本語指導のみではない。教科、キャリア、地域理解
・コミュニティの形成（学外の異領域のアクターと）

導入していない理由

既に独自の教育課程を編成

学校設定科目等で対応済

導入によるメリットが見えない

人的・財政的措置がない、生徒が受講したがない

「日本語指導」単位が社会的にどう評価されるのかわからない。

本調査からの示唆 学校・生徒と社会との相互作用

学校という単位（小さい）での実装化

… 高等学校の独立性 / 社会的教育的役割の設定

学校（地域制）自体が、特色ある教育を実施

外国人生徒の位置、その教育の意義をそれぞれに設定

⇔ 地方自治体（都道府県の方針）

日本社会が「外国人」を社会的にどう包摂するかというビジョンが必要

「学校」（受入れ型）のみ論理でではなく、生徒の主体的な参与によって
学びが形成

本人（生徒）の内的な成長・能力開発 ⇔ 社会構造・価値観

教育の公正性を体現するには

本調査からの示唆

- ✳️ 制度変更のみでは、形式的な公正性にしかない。
標準化・均質化により権力者側の価値の押し付けになる危険性
機会保障だけでも、結果保障だけでも不十分、
学び(プロセス)の保障が必要

- ✳️ 学校の制度的特徴や学校特性はそれぞれの学校の個別の事情ではない。
社会構造や社会秩序・価値観との相互作用の結果

制度の導入が、生徒ら(日本人生徒も含め)の学びに
主体的に参加していた高校の事例では

実践

- ✳️ 高等学校の教育観(言語教育を含め)と教育内容・方法の質的転換(プロセスを重視した教育) → 学びのプロセスの保障:教育の公正性を実現
社会的に多様なアクターとの相互作用により、社会的文脈で自己実現(社会参加)する機会を提供 → 社会的関係の変革

参考文献

- 齋藤ひろみ・市瀬智紀・河野俊之・工藤聖子・小西円・谷啓子・米本和弘(2023)「『特別の教育課程』としての日本語指導に関する教員の認識—研修参加者のアンケート調査から—」日本語教育学会秋季大会発表資料
- 齋藤ひろみ・見世千賀子・武内博子・野崎志帆(2022)「グローバル化で求められる高等学校段階の教育とその課題—『外国人生徒等教育』に見る包摂性と公正性から—」異文化間教育学会第43回大会発表資料
- 東京学芸大学(2022a)『高等学校における外国人生徒等の受入の手引』
- 東京学芸大学(2022b)『高等学校の日本語指導・学習支援のための ガイドライン 』
- 額賀美紗子・三浦綾希子・高橋史子・徳永智子・金侖貞・布川あゆみ・角田仁(2022)「外国につながる生徒の学習と進路状況に関する調査報告書—都立高校アンケート調査の分析結果—」
- 文部科学省(2022)「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」
https://www.mext.go.jp/content/20230113-mxt_kyokoku-000007294_2.pdf
- 山本晃輔・榎井縁(2023)『外国人生徒と共に歩む大阪の高校—学校文化の変容と卒業生のライフコース』明石書店
- Akkari, A., & Radhouane, M. (2022). *Intercultural approaches to education: From theory to practice*. Springer.
- OECD. (2023). *Equity and inclusion in education: Finding strength through diversity*.

東京学芸大学先端教育人材育成推進機構 外国人児童生徒教育推進ユニット

ウェブサイト



<https://kodomonihongo.u-gakugei.ac.jp/>

リーフレット



<https://kodomonihongo.u-gakugei.ac.jp/project02/content2.html>